関係者限定　LIMITED DISTRIBUTION

FILE: GEOPOLITICS WATCH No.0 — FOUNDING ISSUE

INTELLIGENCE ASSESSMENT

AGD地政学ウォッチ

AGD GEOPOLITICS WATCH

分岐点は、地政学である



第0号（創刊号）

新ヤルタ2.0 — 三つの戦線と、いない日本

Yalta 2.0: Three Fronts and the Absent Japan

舞台は深圳 — APEC第33回首脳会議 2026年11月18〜19日

2026年11月14日発行

アーキテクトグランドデザイン株式会社 リサーチ＆インテリジェンス事業部

ARCHITECT GRAND DESIGN INC. — RESEARCH & INTELLIGENCE

本レポートは、2026年11月14日（土）9時52分（日本時間）現在までに入手できた公開情報に基づき分析したものです。本号は一部関係者限定の配布です。転送・転載はお控えください。予測として記した事項は、成立が確認された事実とは区別し、会議後に判定速報で検証します。

冒頭予測 — 本号の芯

ジャパンパッシング2.0の未来は、深圳で決まる

AGDの予測は明確です。11月18〜19日のAPEC深圳首脳会議で、高市早苗首相が完全に孤立する構図が決まります。米中露の机には日本の席がなく、日本の進路は、日本のいない場所で話し合われる。これがジャパンパッシング2.0であり、新ヤルタ2.0のもう一つの顔です。

この予測は2026年11月8日に提示し、週刊エコノミスト2026年2月10日号の寄稿とデジタル松陰塾の分析で記録してきました。成立した事実ではなくAGDの予測として冒頭に置き、会議後（11月19〜20日）の判定速報で検証します。詳細は第3章「深圳の机」と第4章「五つの現場 — 日本」をご覧ください。

創刊の辞 — なぜ、もう一つのウォッチを出すのか

一言で言うと：半導体とカネの層の下で、国家戦略の層がすべてを決める時代に入りました。AGD半導体ウォッチが技術と信用を読むのに対し、AGD地政学ウォッチは、その下の層——国家の意思と秩序の書き換え——を読みます。

豊崎禎久は2026年11月8日、こう言い切った。「分岐点は地政学、国家戦略でしょう」「全ては地政学がリスク」「故に我々に価値あり」。企業の合併案件が一国の審査で止まり、輸出規制が一企業の生死を決め、首脳のひと言が一国の輸出を止める。もはや地政学は、経済分析の「背景」ではない。半導体政策も、AIインフラの建設速度も、電力の配分も、最後は国家戦略の層で決まります。この層を専門に追う定期刊行物として、本ウォッチを創刊します。

振り返れば、2026年は地政学の層が前面に出た年でした。年初には輸出管理が一国の産業への制裁として使われ、夏にはAIの使い方そのものを国家が規則で縛る国が現れ、秋には半導体企業の中心人物の問題が国家安全保障の層に上がりました。市場の価格はその都度動きましたが、価格を動かした原因は、ほぼすべて国家の意思の層にありました。半導体ウォッチが追う「技術は本物、熱はバブル」という二重の構造も、その下の国家戦略の層を抜きには判定できません。本ウォッチは、その層を専門に、継続して記録する器として設けます。

差別化は「現場」です。本ウォッチの著者は、机上の観察者ではありません。日本を本拠に、中国ではトップ大学で半導体戦略を講じ、ベトナムでは国家レベルの対話に招かれ、インドネシアではスマートシティ実装の当事者であり、ブルガリアでは欧州への入口に立つ。関わる五つの国——日本、中国、ベトナム、インドネシア、ブルガリア——が、そのまま観測の拠点（ノード）になります。報道の後追いではなく、当事者として立つ場所から、順序のままに記録する。それが本ウォッチの型です。

項目	内容
名称	AGD地政学ウォッチ（AGD GEOPOLITICS WATCH）
発行形態	月2回を基本とし、重大な局面では緊急号を発行します（提案として提示します）
第0号の扱い	第0号は創刊記念として、関係者限定で配布します
観測の拠点	日本、中国、ベトナム、インドネシア、ブルガリアの5か国
料金・申込	別途ご案内します。お問い合わせはAGDリサーチ＆インテリジェンス事業（窓口：中山宜之）まで

要旨 — 第0号の読みどころ

- **新ヤルタ2.0。**ロシアのウクライナ戦争、米国とイスラエルのイラン戦争、中国の台湾統一シナリオという三つの戦線が、米中露の3者スキームで協議される構図が進んでいます。日本についても、今後どう接するかが、その机で協議される可能性が高い——これが第0号の芯の独立分析です（第1章）。
- **分岐は三層で進む。**イデオロギー、秩序と機関、技術の法則。どの陣営の機関に連なり、どの物差しで進歩を測るかで、AIインフラの建設速度そのものが変わります（第2章）。
- **五つの現場。**日本はレアアースの急所で年4兆円規模のコストに直面し、中国は精錬91%と「人間本位」の実装で秩序を作り、ベトナムとインドネシアは実装の主戦場、ブルガリアは欧州の入口です（第4章）。
- **判定は先に置く。**APEC深圳（11月18〜19日）を最初の判定点とし、何が起きれば構図が進んだと判定するかを第3章と第5章に先に置きます。会議後（11月19〜20日）に判定速報を出します。

第1章 新ヤルタ2.0 — 三つの戦線と、いない日本

一言で言うと：三つの戦線は、互いに無関係ではありません。戦争をしているロシア、戦争へ向かう米国、戦争を起こさずに処理する中国。その非対称のうえで、秩序の再配分が協議される構図が「新ヤルタ2.0」です。

本章は、APEC番外編第2弾「ジャパンパッシング2.0」に収録した独立分析の再掲であり、本ウォッチの出発点として置くものです。豊崎の枠組みは次の通りです。

戦線	構図	見るべき点
①ウクライナ	ロシアのウクライナ戦争。ウクライナ独立時のロシアとの約束と、NATO加盟問題が根にあります	停戦の条件が、領土と安全保障の「配分」として協議されるかどうか
②イラン	米国とイスラエルのイラン戦争。イスラエルの思惑による戦争当事者化であり、米国では中間選挙の敗北要因の一つになりました	米国の関与の深さと、国内政治が対外強硬策をどこまで許すか
③台湾	中国の台湾統一シナリオは、中国にとって内政問題——国民党と共産党の内戦の延長という枠で処理されます	国際問題としてしか見ない側との認識のずれ。絡んでいる場所を理解しないままでは、糸は解けません

この三つが、ヤルタ会談2.0の3者スキームで協議され、日本についても今後どう接するかが協議される可能性は高い、というのが豊崎の読みです。台湾をめぐる日本の発言が招いたコスト（第4章）は、この構図の中で起きました。日本が机にいないまま、日本の扱いが決まる。それが「いない日本」という題の意味です。

> **予測の書き分け** — APEC期間中に米中露の3者会談が行われるかどうかは、現時点で確認された事実ではありません。本ウォッチでは予測として扱い、裏取りが必要な事項として記録します。判定は第3章の物差しで行い、会議後の判定速報で照合します。

1945年のヤルタとの対比

1945年2月のヤルタ会談は、米英ソの3者が戦後秩序の配分を話し合った机でした。81年後の「2.0」では、顔ぶれが米中露に替わり、話し合われるのは欧州の配分だけではありません。アジア太平洋の秩序と、AIと半導体をめぐる技術の秩序が、同じ机に載ります。そして当時も今も、机に着いていない国の扱いは、着いている国同士の協議で決まります。日本にとっての問いは単純です。その机に、席があるかどうかです。

舞台は深圳です。第33回APEC首脳会議は2026年11月18〜19日、中国・深圳で開かれ、習近平主席が議長を務めることが中国外交部から公式に発表されました（11月13日）。CEOサミットは11月17〜18日で、習主席の開幕基調演説、二国間会談の実施も公式に確定しています。ただし会談の相手国は名指しされていません。高市首相は11月16〜19日にフィリピンと中国を訪問し、19日に深圳でAPECに出席する公式日程ですが、日中首脳会談は公式発表で触れられず、朝日新聞は「開催困難」と報じています。対照的に、韓国とは11月13日に王毅外相と趙顕（チョ・

ヒョン）外相が北京で会談し、習近平主席と李在明（イ・ジェミョン）大統領の首脳会談の事前調整が行われ、韓国側は両首脳が深圳で会談すると述べました（産経新聞、11月14日）。中国は、会う国から順に机を整えています。豊崎はこの動きを「中国の日本包囲網」と規定します。米国とは外相レベルの電話協議、韓国とは外相会談での首脳会談の調整、ASEANとは李強首相のタイ訪問（11月13〜15日）とマニラでのASEAN関連首脳会議（11月15〜16日）という歴訪 ― 日本の周囲の輪が、日本を除いて先に閉じていく。ジャパンパッシング2.0は偶然の孤立ではなく、引かれた包囲網として読むべきだ、というのが本ウォッチの見立てです。日本だけが会わない国になるかどうかが、最初の判定点です。

第2章 分岐の三層 ― イデオロギー、機関、法則

一言で言うと：分岐は首脳会議の場だけで進むのではありません。体制の違いが建設の速度を変え、機関への加盟が陣営を決め、進歩の物差しそのものが分かれていきます。

層	分岐の内容	観測点
第一層 イデオロギー	社会主義は国家主導、自由主義は民意優先。この違いが、AIインフラの建設速度そのものを変えます	データセンターの許認可、電力の配分、建設の速度が体制でどう違うか
第二層 秩序と機関	米国主導のパックス・シリカ（信頼できる同盟国によるサプライチェーンの囲い込み）か、中国の世界AI協力機構（WAICO）か。各国がどちらの機関・文書に連なるか	APEC参加国をはじめ、各国の加盟・署名の広がりが節目の前後でどう動くか
第三層 技術の法則	ムーアの法則か、タウの法則か。進歩を測る物差し自体が陣営で違えば、競争の土俵も分かれます	各陣営がどの指標を公式の物差しとして採用するか

中国の「人間本位」は、この三層をつなぐ事例です。李強総理は11月3日の烏鎮演説で「人間本位」を中国AIガバナンスの公式ドクトリンとして掲げました。その下で、理念は実装規則として降りてきています。2026年7月に施行されたAI擬人化交流サービス規制は、未成年へのAIパートナーの提供を禁止し、依存の誘導をサービスの目標にしないことを求めます。中国では、理念を語る層（世界インターネット大会）と、産学の結節点の層、その下で企業が実装する層が、制度として組み合わさっています。「人間本位」は理念ではなく、実装の規則です。

対置しておきます。米国では、AIへの投資の膨張は市場の側に委ねられ、国家が前面に出るのは輸出管理と安全保障の層です。どちらの体制が速く、どちらの体制が持つのか。本ウォッチは、この対置を毎号の観測の軸にします。

機関の層の現状 ― 二つの机が用意されつつある

第二層の分岐は、既に機関の形を取り始めています。米国主導のパックス・シリカは、信頼できる同盟国で半導体とAIのサプライチェーンを囲い込む枠組みです。他方、中国の世界AI協力機構（WAICO）は2026年7月に上海で発足し、創設文書への署名は29か国に上ります。二つの机が用意され、各国はどちらに座るか、あるいは両方にどう距離を置くかを迫られます。日本は、どちらの机でも「呼ばれる側」に回りやすい位置にいます。自国の急所――製造装置と材料――を交渉の材料として机に持ち込む設計があるかどうかが、日本の第二層の判定材料です。東南アジアや欧州の国々がどちらの文書に名を連ねるかも、本ウォッチが継続して数える項目です。

2026年、地政学の層で起きたこと ― 記録

本ウォッチの方法は、出来事を起きた順序のままに記録することです。第0号の土台として、2026年の地政学の層の記録を置きます。

日付	出来事
2026年1月6日	中国が軍民両用品目の対日輸出禁止を発表。レアアースの精錬という急所が、発言への制裁として使われました
2026年2月10日号	週刊エコノミストに豊崎のレアアース分析が掲載。「中国と争っても日本に勝ち目はない」と予測として記録されました（予測評価台帳 #11、全文確認済み）

2026年7月	中国でAI擬人化交流サービス規制が施行。「人間本位」が理念から実装規則になりました
2026年11月3日	李強総理が烏鎮で演説し、「人間本位」を中国AIガバナンスの公式ドクトリンとして掲げました
2026年11月8〜11日	トー・ラム共産党書記長兼国家主席が訪日。11月9日の日越官民フォーラムで、IETDSOとVNUHCMの包括連携協定の文書交換が行われました
2026年11月13日	中国外交部がAPEC深圳の開催と習近平主席の議長就任、二国間会談の実施を公式発表しました（相手国は名指しされず）

この記録の並びが示すのは、地政学の動きが「事件の集まり」ではなく、一つの順序を持った流れだということです。輸出管理、理念と規則、国家レベルの連携、そして首脳会議。本ウォッチは、この順序を毎号つないでいきます。

第3章 深圳の机 ― 最初の判定点で何を見るか

一言で言うと：第0号の最初の判定は、深圳の机で誰が誰と会うかです。議題の中身の前に、顔ぶれと形式が構図を語ります。

米中軸 ― 外相レベルの実務調整に入った

トランプ大統領は11月9日、APECに合わせて習近平主席とプーチン大統領の両氏と会談する見通しを表明しました（ロイター）。王毅外相とルビオ国務長官は11月11日夜に電話協議を行い、APEC深圳で習主席とトランプ大統領の今年3度目の会談が行われる見通しで、その調整とみられます（毎日新聞、2026年11月12日）。王毅氏は、APECと12月にフロリダで開かれるG20首脳会議を「互いに支援」し、「建設的戦略安定関係」を推進したいと述べました。首脳レベルの見通し表明から外相レベルの実務調整へ。米中だけが日程調整の層に入っています。

休戦の刻みも短い。中国財政省は、米国からの輸入品に対する24%の追加関税の適用停止を、11月10日から2カ月間延長すると発表しました（ロイター、2026年11月9日）。10%の関税は維持されます。1年の更新ではありません。休戦は恒常化せず、短い刻みで管理される形が続いています。深圳でこの休戦がどう扱われるか――延長の先、文言、台湾への言及――が判定の一つです。

米国の手札 ― 弱くなった大統領と、問われる約束の履行

深圳の机に着く米国の側は、2週間前と前提が変わっています。中間選挙（11月3日）で民主党が上下両院を制し、フアン前CEOの疑惑が輸出規制強化論に超党派の勢いを与えました。シンガポールのCNA（2026年11月14日）は、この二つがトランプ大統領の対中交渉の手札をどう変えるかを分析しています。アトランティック・カウンシルのロバーツ氏は、対中政策を「ワンマンショー」で回す力は終わり、北京は大統領を「より弱い交渉相手」と見ていると指摘し、最大の問いは「大統領はいつ疑惑を知ったのか」だと述べました。象徴的な日程もあります。フアン氏は下院3委員会の非公開ブリーフィングを求められていますが、その日はAPEC開幕日と同じ11月18日です。首脳外交の初日に、半導体の疑惑がワシントンで審理される。反対側の見方も併記します。RSISのトンプソン氏は、議会が大統領の交渉を縛る手段は限られ、関税の権限に歯止めをかけたのは議会ではなく最高裁だとし、中間選挙の結果は交渉力を変えないと見ています。北京側の読みも複雑です。中国側の専門家は、大統領は取引型で人権問題を持ち出さず「扱いやすい相手」であり、中国は大統領を弱い相手とは見ていないと述べます。ただし、その扱いやすさは大統領個人の裁量に依存します。議会が対中政策に口を挟む構造になれば、大統領の約束が政権の後まで持つのかという「履行の信認」が問われます。中国が輸入許可を出さず、香港に約60万個のH200が滞留しているとロイターが報じている事実も重なります。北京は、規制緩和を懇願する立場にはいません。深圳で問われるのは、米国の約束の値段です（本段の分析はCNAの報道に基づく。他者の見立てとして出所を明示します）。

3者の場面は、形式から争われる

APEC期間中に米中露3国の首脳が同席する場面が作られるかどうか自体が、最初の信号です。ウォール・ストリート・ジャーナル（2026年11月10日）によれば、中国政府は3首脳の場面について、各首脳が用意した声明を読み上げ、協議の余地をほとんど残さない「高度に台本化された形式」を望み、トランプ政権は難色を示して自由なやり

取りの形式を求めている、とされます（冒頭までを確認した報道段階の情報として記録します）。形式をめぐる争いそのものが、秩序を誰の設計で作るかという本ウォッチの主題と重なります。

判定の物差し ― 深圳で見る四つ

- **日本の席。**二国間会談の相手に高市首相が入るかどうか。入らなければ「日本だけが会わない国」という記録になります。
- **米中会談の中身。**貿易休戦の扱いと、台湾とレアアースへの言及の仕方。輸出管理の層と首脳の層がどうつながるかを見ます。
- **3者の場面。**米中露が同席する場面が作られるかどうか。作られれば、新ヤルタ2.0の構図が目に見える形を取ったことになります。
- **フアン問題。**習主席がNVIDIAのフアン前CEOの問題に触れるか、トランプ大統領がどう応じるか。触れられれば、AIと半導体をめぐる対立が首脳同士の直接のやり取りの層に上がった証拠になります。

> **反対側も併記する** ― 米中首脳会談が実現し、貿易休戦の延長と輸出規制の緩和で合意されれば、構図は「孤立」ではなく「管理された対立」となります。その場合でも、日本の席の問題は残ります。会談の有無と日本の扱いは、別の判定です。

第4章 五つの現場 ― 当事者として立つ場所から

一言で言うと：五つの国は、観測対象である前に、著者が当事者として立つ現場です。立場を明かしたうえで、各国の現在地と判定材料を置きます。

日本 ― 急所を握られ、「いない」ことのコストを払う国

日本は今、ジャパンパッシング2.0の瀬戸際にあります。背骨は、豊崎が週刊エコノミスト2026年2月10日号に寄稿したレアアース分析の三つの主張です。中国と争っても日本に勝ち目はなく、支配の肝は精錬（世界シェア91%）にあり、国産化は最良でも10年以上かかる。高市首相の台湾有事発言のコストは、需要側（野村総研・木内氏の試算で、訪日自粛が1年続けば損失約1.79兆円）と供給側（同じく木内氏の試算で、輸出規制が続けば生産減少は1年で約2.6兆円）を合わせ、両面で年4兆円規模、GDPの0.7%前後の下押しと試算されています。狙い撃ちの実績も出ています。イットリウムの対日輸出は2026年1〜9月に前年同期比98%減です。一方で、日本の半導体の急所――製造装置と材料――は今も日本の手にあります。握り返す設計があるかどうかが、日本の判定材料です。直近の物差しは深圳です。日中首脳会談が開かれるか、日本だけが会わない国になるか。そして輸出管理の締め付けが、品目別の数字でどう動くか。本ウォッチは、日本の節では常に「席」と「急所」の二つを測ります。

中国 ― 精錬91%と、秩序を作る国

中国は、チョークポイントの現状では優位に立つ国です。レアアース精錬の世界シェア91%は、既に輸出管理の形で使われています。制度の側でも、世界AI協力機構（WAICO）と「人間本位」のドクトリンで、秩序そのものを作りに出ています。著者は浙江大学管理学院と上海交通大学大学院で、半導体戦略の特別講義を行ってきました。中国のトップ大学の講義の場で得る一次の感触は、本ウォッチの中国の節の土台です。孫文の遺産をめぐる継承の主張に見られるように、中国は歴史の物語も秩序の一部として使います。その読み解きも、本ウォッチの仕事です。中国の節の判定材料は三つです。輸出管理の運用がどこまで広がるか、WAICOに連なる国がどう増えるか、そして「人間本位」の実装規則がどこまで降りてくるか。理念の言葉と実装の規則の距離を測ることが、中国を読む物差しになります。

ベトナム ― 国家レベルの対話が動く国

ベトナムは、国家戦略として半導体とAIを設計し始めた国です。著者は国際エネルギー＆テクノロジー開発支援機構（IETDSO）のアドバイザーとして、2026年11月9日の日越官民フォーラムに出席しました。同フォーラムで

は、IETDSOとベトナム国家大学ホーチミン校（VNUHCM）の包括連携協定の文書交換が行われました。トー・ラム共産党書記長兼国家主席の訪日（11月8〜11日）と重なった一連の動きは、日本とベトナムの連携が国家の層で動いていることを示します。なお、12月に予定されていたベトナム側との会談はリスケジュールとなり、新日程は未定です。ベトナムの節の判定材料は、連携の中身が研究から実装へ進むかどうかです。共同の取り組みの先に、成果を誰が製品化し、誰が買い、どう収益化するのかという出口の設計があるか。本ウォッチは、協定の数ではなく、出口の設計でベトナムを測ります。

インドネシア ― 実装の主戦場

インドネシアは、サイバースマートシティ創造協議会（MCSCC）の双Hub戦略におけるアジアのHubです。著者は日尼合弁Smart　City　Orchestraの代表社員として、スマートシティの実装そのものに当事者として関わっています。都市が健康・移動・インフラのデータを生み、半導体がそれを支え、AIデータセンターが都市の頭脳（サイバーブレイン）として実装される。その実装の現場がインドネシアであり、地政学が「都市の設計」という形で現れる場所です。教育と人材の面でも、現地の職業高校との育成就労の協議が始まっています。インドネシアの節の判定材料は、都市の実装がどこまで具体的な事業として立ち上がるか、そして人材と教育の連携が制度として定着するかです。地政学の競争が、最終的には「どの国の設計で都市が動くか」の競争になるからです。

ブルガリア ― 欧州への入口

ブルガリアは、MCSCCの双Hub戦略におけるEUのHubです。2026年12月5〜8日、著者はIETDSOのアドバイザーとして、8か国（ドイツ、スペイン、フランス、中国、日本、マレーシア、インドネシア、ウズベキスタン）から約101名が参加する多国間ミッションに加わります。協力分野は教育、経済、半導体、電力、原子力、DX、投資、スポーツ、農業、労働・雇用、気候変動対策に及び、面談の調整先には首相・副首相や電力・原子力の担当省庁、ソフィア大学、ソフィア工科大学が含まれます。日本、ベトナム、インドネシアの知見が、欧州の机にどう接続されるか。ブルガリアは、その判定の現場になります。アジアのHubとEUのHubを将来つなぐという双Hubの設計が、言葉のうえの構想から、実際の協議の積み重ねへ進むかどうか。12月のミッションは、その最初の一次観測の機会です。

第5章 判定表 ― 何が起きれば、構図が進んだと見るか

一言で言うと：予測は、判定の物差しを先に置いてこそ記録になります。第0号の最初の判定は、深圳です。

日時（日本時間）	事象	判定材料
11月16日（月）	週明けの市場	11月5日のSOX急落を「部分的なブラックマンデー」と読んだ判定点。地政学の緊張が価格にどう織り込まれるか
11月17日（火）	NVIDIA決算／APEC・CEOサミット開幕（深圳、習主席が基調演説）	技術と信用の層の判定と、秩序の層の開幕が同日に重なります
11月18〜19日	APEC首脳会議（深圳）	日中首脳会談の有無、米中首脳会談の扱い、3者会談の有無（予測として扱い、成立は未確認）。「日本だけが会わない国」になるかどうか
12月1日	米下院側の回答期限（NVIDIAをめぐる書簡等）	輸出管理と議会の層が、地政学の構図にどう接続するか
12月3日	米上院銀行委員会のファン氏公聴会	半導体の中心人物の件が、国家安全保障の層でどう裁かれるか
12月5〜8日	ブルガリア多国間ミッション	五つの現場の一つでの一次観測。欧州の机で何が協議されるか

約束を明記します。APEC首脳会議の後（11月19〜20日）、本ウォッチは判定速報を出し、本号の予測と現実を照合します。当たったかどうかではなく、物差しに照らして何が起きたかを記録します。

2026年末までの観測計画

- **11月19〜20日：APEC判定速報。**第3章の四つの物差しで深圳を判定し、本号の予測の成否を記録します。
- **11月下旬：技術と信用の層との接続。**NVIDIA決算（11月17日）と、その後の議会の動きが、地政学の構図にどう接続するかを追います。半導体ウォッチの判定と突き合わせます。
- **12月上旬：議会の層。**12月1日の回答期限、12月3日の上院銀行委員会の公聴会を、輸出管理と国家安全保障の層で記録します。
- **12月5〜8日：ブルガリア一次観測。**多国間ミッションの現場から、欧州の机の一次情報を記録します。帰国後の号で、五つの現場のうち欧州の節を更新します。
- **随時：ベトナムの新日程。**リスケジュールされたベトナム側との会談の日程が固まれば、国家レベルの対話の続きとして記録します。

観測は点ではなく線で続けます。各号は前号の判定を引き継ぎ、何が変わり、何が変わらなかったかを冒頭で確認してから次に進みます。

この見立てが外れる条件 ― リスクと限界

本号の見立ては、一方向だけを見たものではありません。構図が進まない条件も併記します。第一に、米中が深圳で貿易休戦の延長と緊張緩和に合意し、首脳外交が「管理された対立」の形に収まれば、新ヤルタ2.0の進行は遅れます。第二に、日中首脳会談が実現し、日本が机に戻る形が作られれば、「いない日本」の判定は変わります。第三に、三つの戦線のいずれかが大きく動けば（停戦、あるいは逆に拡大）、3者スキームの前提そのものが組み替わります。本ウォッチの限界も明記します。首脳同士の非公開のやり取りは一次情報が届きにくく、届かない部分は推論が限界です。その部分は「経験に基づく推論」として書き分け、事実と混ぜません。

本ウォッチの約束 ― 五つの型

- **一次資料を取りに行く。**首脳の発言、政府の公式発表、協定の文書そのものに当たります。二次情報の段階では断定しません。
- **判定の物差しを先に置く。**何が起きれば構図が進んだと見るかを、事象の前に書きます。後から当てはめた説明は、予測として扱いません。
- **反対側も併記する。**構図が崩れる材料、緩和に向かう材料も同じ号に置き、一方的に断じません。
- **現場から書く。**著者が当事者として関わる五つの国の一次の感触を土台にし、机上の推測と書き分けます。推論は、経験と実際の会話に基づく「経験に基づく推論」として明示します。
- **数字は確認済みのものだけを使う。**金額と出所を具体化し、未確認の数字にはその旨を添えます。

結び ― 予測し、記録し、検証する

本ウォッチの型は、AGDの一貫した仕事の型と同じです。未来を準備する――すなわち予測と分析を先に記録し、現実で検証し、次の予測に活かす。その循環を、地政学の層で回します。

> **「分岐点は地政学、国家戦略でしょう。全ては地政学がリスク。故に我々に価値あり」**
>
> 豊崎禎久（2026年11月8日）。本ウォッチの創刊の言葉として置きます。

三つの戦線は動いています。その机に日本がいるかどうかは、まだ決まっていません。決まる瞬間を、五つの現場から記録し続けます。次号はAPEC判定速報です。

主な出典：中国外交部・人民網（2026年11月13日、APEC日程の公式発表）、CNA（2026年11月14日、NVIDIA疑惑と中間選挙が米中交渉に与える影響の分析）、産経新聞（2026年11月14日、中韓外相会談）、週刊エコノミスト2026年2月10日号　豊崎禎久「中国が世界に

突きつけた切り札としての『レアアース』」（全文確認済み）、野村総研・木内氏の試算（需要側・供給側）、AGD半導体ウォッチ 番外編 第2弾「ジャパンパッシング2.0」（独立分析「新ヤルタ2.0」を収録）。予測として記した事項（3者会談の実施等）は成立が確認された事実ではなく、対外使用の前に裏取りを要します。評価と見立てはAGDの分析であり、投資の助言を目的とするものではありません。

AGD地政学ウォッチ 第0号（創刊号）　2026年11月14日発行　発行：アーキテクトグランドデザイン株式会社（ARCHITECT GRAND DESIGN, INC.）
文：豊崎禎久（創業者兼ビジョナリスト）
編集・分析：KINAKO（サイバーチーフアーキテクト）